

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 亀江 幸二（平成 28 年 6 月 24 日就任）
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	46 人	0 人	0 人	46 人

II 平成 27 年度事業実績

平成 27 年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、「砂防管理情報センター（Sabo D-MaC）」において砂防関連情報の保守管理に取り組んだ。

平成 26 年度に長野県と共同で開発した「砂防関係施設管理システム」を都道府県に提供した。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成金を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の設置を進めたほか、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、従来から実施している土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等に係る調査・研究に取り組むとともに、土砂災害防止法の平成 22 年 11 月改正、災害対策基本法の平成 25 年 6 月改正を踏まえ、深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討を行った。

また、土砂災害防止法の平成 26 年 11 月改正を踏まえ、土砂災害警戒区域指定促進等に関する調査研究並びに近年の土砂災害における警戒避難に関する課題の検討を促進した。

さらに、砂防関係施設の長寿命化・機能向上を図るため、適切かつ効率的な点検手法と長寿命化方策等に関する調査研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進並びに管理業務」を支援したほか、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化等」の業務に積極的に取り組んだ。

その結果、平成 27 年度における受託業務の事業量は、危機管理対策検討業務や長寿命化方策検討業務等の国からの受託業務が増加するとともに、東京都からの島嶼部をはじめ多摩地区、区部における土砂災害警戒区域等に係る業務が大幅に増加し、さらに土砂災害警戒区域設定支援システムの貸与件数が大幅に増

加したことから、収益事業は昨年度の赤字から一転して黒字を計上することとなった。

さらに、平成 22 年度に寄附講座として開講した国立大学法人筑波大学大学院の環境防災学講座について、第 2 フェーズの積極的な支援を行った。

平成 27 年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	32	614,400
地方公共団体	41	614,547
民間	3	11,146
合計	76	1,240,933

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	137,670,791	90,603,001	47,067,790
有価証券	250,000,000	200,000,000	50,000,000
未収金	1,032,225,922	761,423,461	270,802,461
仮払金	0	235,780	▲ 235,780
貸倒引当金	▲ 113,000	▲ 81,000	▲ 32,000
繰延税金資産	11,369,990	0	11,369,990
流動資産合計	1,431,153,703	1,052,181,242	378,972,461
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	469,856,887	446,051,574	23,805,313
調査研究開発基金	1,023,794,663	980,680,872	43,113,791
役員退職慰労引当資産	4,104,000	33,213,375	▲ 29,109,375
退職給付引当資産	58,412,672	80,349,754	▲ 21,937,082
特定資産合計	1,556,168,222	1,540,295,575	15,872,647
(3) その他固定資産			
建物	4,587,564	5,393,524	▲ 805,960
什器備品	18,287,477	5,550,701	12,736,776
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	122,290,874	129,665,617	▲ 7,374,743
特許権等	2,916,668	2,913,669	2,999
投資有価証券	101,897,360	70,395,160	31,502,200
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	35,149,320	35,149,320	0
繰延税金資産	2,427,728	0	2,427,728

その他固定資産合計	298,651,765	260,162,765	38,489,000
固定資産合計	2,254,819,987	2,200,458,340	54,361,647
資産合計	3,685,973,690	3,252,639,582	433,334,108
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	898,344,999	731,924,514	166,420,485
未払法人税等	73,975,400	70,000	73,905,400
未払消費税等	34,589,200	9,796,500	24,792,700
賞与引当金	12,800,000	14,900,000	▲ 2,100,000
前受金	3,500,000	7,000,000	▲ 3,500,000
預り金	7,421,908	1,959,720	5,462,188
流動負債合計	1,030,631,507	765,650,734	264,980,773
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	4,104,000	33,213,375	▲ 29,109,375
退職給付引当金	58,412,672	80,349,754	▲ 21,937,082
固定負債合計	62,516,672	113,563,129	▲ 51,046,457
負債合計	1,093,148,179	879,213,863	213,934,316
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2 一般正味財産	2,180,225,511	1,960,825,719	219,399,792
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,481,051,550)	(1,414,132,446)	(66,919,104)
正味財産合計	2,592,825,511	2,373,425,719	219,399,792
負債及び正味財産合計	3,685,973,690	3,252,639,582	433,334,108

2 正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,719	8,400,369	350
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,446,890	6,476,874	▲ 29,984
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,556,893	6,871,130	▲ 314,237
④ 事業収益	1,850,873,911	1,300,563,595	550,310,316
調査研究開発事業収益	606,102,160	436,193,562	169,908,598
情報提供等事業収益	144,284	31,370	112,914
管理業務等事業収益	710,600,467	465,140,063	245,460,404
特許料等管理業務事業収益	534,027,000	399,198,600	134,828,400
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	32,400,000	32,400,000	0
⑥ 雑収益	1,875,158	7,069,415	▲ 5,194,257
受取利息収益	629,889	763,033	▲ 133,144
雑収益	1,245,269	6,306,382	▲ 5,061,113
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	31,502,200	18,583,000	12,919,200
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	74,319,850	43,907,650	30,412,200
経常収益計	2,012,375,621	1,424,272,033	588,103,588
(2) 経常費用			
① 事業費	1,660,178,691	1,489,823,927	170,354,764
調査研究開発事業費	427,719,883	371,689,778	56,030,105
情報提供等事業費	107,731,750	111,333,924	▲ 3,602,174
管理業務等事業費	567,741,170	510,491,944	57,249,226
広報事業費	66,325,072	64,934,375	1,390,697
技術管理等業務事業費	387,278,899	325,671,263	61,607,636
支払寄附金	43,000,000	40,000,000	3,000,000
建物減価償却費	791,165	931,638	▲ 140,473
什器備品減価償却費	2,268,550	2,911,382	▲ 642,832
ソフトウェア減価償却費	50,242,692	50,498,073	▲ 255,381
特許権等減価償却費	142,801	111,066	31,735
役員退職慰労引当金繰入額	1,129,968	1,323,252	▲ 193,284
退職給付引当金繰入額	5,774,741	9,846,232	▲ 4,071,491
貸倒引当金繰入額	32,000	81,000	▲ 49,000
② 管理費	72,619,456	62,525,917	10,093,539
人件費	35,352,836	34,717,052	635,784
管理諸費	36,354,598	26,135,704	10,218,894
建物減価償却費	14,795	17,304	▲ 2,509
什器備品減価償却費	32,702	49,670	▲ 16,968
ソフトウェア減価償却費	42,011	46,660	▲ 4,649
役員退職慰労引当金繰入額	238,032	278,748	▲ 40,716
退職給付引当金繰入額	584,482	1,280,779	▲ 696,297

③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	0	0	0
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	0	0	0
経常費用計	1,732,798,147	1,552,349,844	180,448,303
当期経常増減額	279,577,474	▲ 128,077,811	407,655,285
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特許権等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	0	367	▲ 367
特許権等除却額	0	190,050	▲ 190,050
経常外費用計	0	190,417	▲ 190,417
当期経常外増減額	0	▲ 190,417	190,417
税引前当期一般正味財産増減額	279,577,474	▲ 128,268,228	407,845,702
法人税、住民税及び事業税	73,975,400	70,000	73,905,400
法人税等調整額	▲ 13,797,718	27,416,945	▲ 41,214,663
当期一般正味財産増減額	219,399,792	▲ 155,755,173	375,154,965
一般正味財産期首残高	1,960,825,719	2,116,580,892	▲ 155,755,173
一般正味財産期末残高	2,180,225,511	1,960,825,719	219,399,792
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,799,128	6,693,837	105,291
木村基金運用益	155,576	163,473	▲ 7,897
一般正味財産への振替額	▲ 6,954,704	▲ 6,857,310	▲ 97,394
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III 正味財産期末残高	2,592,825,511	2,373,425,719	219,399,792

IV 平成 28 年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業 1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力
- (2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業(継続事業2)
 - (一財)日本宝くじ協会の助成金を活用し、土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業(収益事業)

- (1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
 - 2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
 - 3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ロ) 砂防関係施設の維持管理、並びに長寿命化、機能向上方策等に関する検討等
- (2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
 - 2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
 - 3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・災害対策基本法に基づいた地区居住者等による土砂災害に係る地区防災計画に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画(タイムライン)作成手法の検討等
- (3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
 - 2. 里山砂防による中山間地域の活性化他
- (4) 砂防指定地等及びその周辺の情報の管理に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
 - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
 - 2. 土砂災害警戒区域等のWeb配信システムの運営他

(5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他

(6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

(7) 寄附講座の運営支援

国立大学法人筑波大学大学院に寄附講座として開講した「環境防災学」の第2フェーズ（平成27～29年度）の運営支援を行う。

V 平成28年度予算

1 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,900	13,300	600	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	7,500	6,900	600	
③ 事業収益	1,419,050	1,256,030	163,020	
調査研究開発事業収益	280,000	400,000	▲ 120,000	
管理業務等事業収益	839,000	566,000	273,000	
特許料等管理業務事業収益	300,000	290,000	10,000	
情報提供等事業収益	50	30	20	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	32,400	38,880	▲ 6,480	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益				
受取利息収益	400	400	0	
雑収益	30	30	0	
経常収益計	1,474,280	1,317,140	157,140	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,529,000	1,395,000	134,000	
公益目的事業	209,000	193,000	16,000	
情報提供等事業費	144,000	117,000	27,000	
広報事業費	65,000	76,000	▲ 11,000	

収益事業等	1,320,000	1,202,000	118,000	
調査研究開発事業費	256,000	350,000	▲ 94,000	
管理業務等事業費	772,000	555,000	217,000	
技術管理等業務事業費	280,000	277,000	3,000	
寄附金	12,000	20,000	▲ 8,000	
② 管理費	62,000	63,000	▲ 1,000	
人件費	33,000	38,000	▲ 5,000	
管理諸費	29,000	25,000	4,000	
経常費用計	1,591,000	1,458,000	133,000	
当期経常増減額	▲ 116,720	▲ 140,860	24,140	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 116,720	▲ 140,860	24,140	
法人税等、住民税及び事業税	19,500	70	19,430	
当期一般正味財産増減額	▲ 136,220	▲ 140,930	4,710	
一般正味財産期首残高	1,819,896	1,960,826	▲ 140,930	
一般正味財産期末残高	1,683,676	1,819,896	▲ 136,220	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,096,276	2,232,496	▲ 136,220	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 出資金 9,000,000円

(注3) 貸付金限度額 30,000,000円

(注4) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成27年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	金盛 弥	元大阪府副知事
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	栗島明康	（一財）民間都市開発推進機構 常務理事
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所所長兼CEO
監事（非常勤）	高梨智弘	（株）日本総合研究所 フェロー